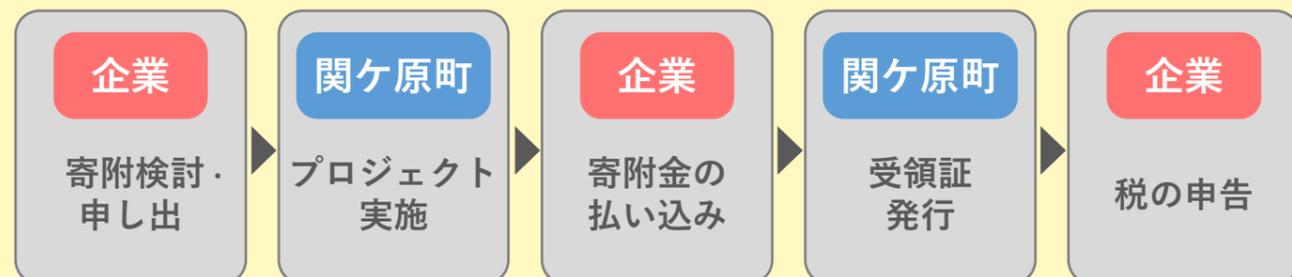


## 制度の流れ



## 令和2年度の主な改善ポイント

### 税額控除割合の引上げ

税の軽減効果が、寄附額の最大約9割（現行約6割）となります。

→企業の負担がさらに軽減されます。

### 寄附時期の制限の大幅な緩和

地域再生計画認定後、「寄附（受入れ）の金額の目安」の範囲内であれば、事業費確定前の寄附の受領が可能になります。

→企業の寄附したいタイミングでの寄附が可能になります。

適用期限  
令和6年度  
まで延長

寄附を検討されている企業ご担当者様は、下記までお問い合わせください。

【お問い合わせ先】

関ヶ原町役場 企画政策課

〒503-1592 岐阜県不破郡関ヶ原町大字関ヶ原894番地の58

TEL: 0584-43-3052 Mail: kikaku@town.sekigahara.gifu.jp



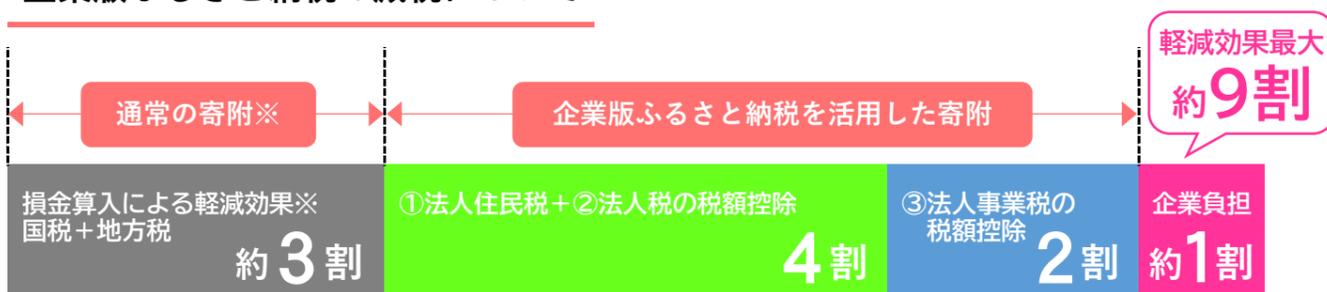
# 企業版ふるさと納税

## 岐阜県関ヶ原町

## 企業版ふるさと納税とは？

企業版ふるさと納税「地方創生応援税制」とは、国に認定された地方公共団体が実施する地方創生プロジェクト（まち・ひと・しごと創生寄附活用事業）に対して企業が寄附を行った場合に、税制上の優遇措置を受けられる制度のことです。

### 企業版ふるさと納税の減税について



※企業が地方公共団体に寄附した場合は、その全額が損金算入されるため、寄附額の約3割(法人実効税率)相当額の税の軽減効果があります。

損金算入による軽減効果（寄附金額の約3割）に加え、令和2年度の税制改正により法人関係税からの税額控除が寄附金額の6割に引き上がったことにより、最大で寄附金額の約9割に相当する額が軽減されます。

### 税目ごとの特例措置

- ①法人住民税 … 寄附金額の4割を税額控除（法人住民税法人税割額の20%が上限）
- ②法人税 …… 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附金額の1割を限度。（法人税額の5%が上限）
- ③法人事業税 … 寄附金額の2割を税額控除（法人事業税額の20%が上限）

### 企業版ふるさと納税のポイント

- 1回あたり10万円以上の寄附が対象となります。
- 本社(地方税法における「主たる事務所又は事業所」)が関ヶ原町外に所在する企業について、関ヶ原町に対して寄附を行うことができます。

### 税控除以外のメリット

#### 社会貢献

企業としてのPR効果  
SDGsの達成など

関ヶ原町との  
パートナーシップ  
の構築

地域資源などを生かした  
新事業展開

## 関ヶ原町における地方創生プロジェクト

関ヶ原町では、令和2年に「関ヶ原町まち・ひと・しごと創生推進計画」を策定し、地域再生計画として国より認定されました。この計画に記載されている地方創生プロジェクト（まち・ひと・しごと創生寄附活用事業）をご紹介します。

### 1. 雇用を維持・創出し、職住近接を進める事業

#### ●既存企業等に対する支援の充実

既設企業に対するフォロー体制の充実や、雇用のミスマッチを解消するため町内企業のPR事業を行います。

#### ●新規産業（企業）の誘致・起業の促進

西美濃広域連携推進協議会における雇用促進に関する事業をはじめとする各種事業を展開し、新規就業者への支援や新たな企業の誘致を図り、町内に雇用の場を創出します。

### 2. 関ヶ原への新しい人の流れをつくる事業

#### ●関ヶ原ブランドを生かした観光交流の促進

全国有数の知名度を誇る「関ヶ原古戦場」や観光の中核を担う施設である「岐阜関ヶ原古戦場記念館」をもって本町の関係人口の増加、既存観光資源の一層の充実・活用や観光PR活動の強化をはじめ、魅力ある観光地づくりに向けた多面的な取り組みを積極的に推進します。

#### ●移住・定住の促進

移住・定住の促進に向けた情報発信の強化、住まいとしての空き家の活用を進めます。

### 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

#### ●切れ目のない子育て支援の充実

子育て家庭の多様な就労形態や保育ニーズに対応した教育・保育サービスの提供をはじめ、子育て支援複合施設の整備検討など、妊娠期から子育て期の切れ目のない支援体制の強化を図ります。

#### ●教育環境の充実

学校統合を見据え、特色ある教育の推進や確かな学力の育成に努めます。

#### ●結婚・出産を希望する人への支援

未婚者の結婚の希望をかなえるため、婚活対策を進め、出会いの場の確保など支援を行います。

### 4. 安心して暮らせる環境をつくり、西濃圏域との連携を進める事業

#### ●生活基盤の充実と住まいの確保

宅地、工場立地などの適正な土地利用や魅力ある市街地整備を推進するとともに、商業環境の向上、空き家の利活用、町内における宅地開発の支援を図ります。

#### ●健康寿命の延伸

生涯の各期における保健サービスの一層の充実を図り、予防重視型の社会づくりを進めていきます。

#### ●公共施設等の適正な維持管理の推進

公共施設等の効率的かつ効果的な維持管理や利活用を推進します。

#### ●広域連携事業の推進

単体の観光地から周辺観光地への周遊性を高め、西濃圏域を一体とした連携を図り、通過型から短期滞在型の観光拠点を目指します。